

2050年排出実質ゼロに 向けたステップ

プロジェクトマネージャー 原田卓哉

2021年7月1日(木)

2050年排出実質ゼロに向けて踏み出す方法 - ゼロへのレースに参加する -

本日の内容

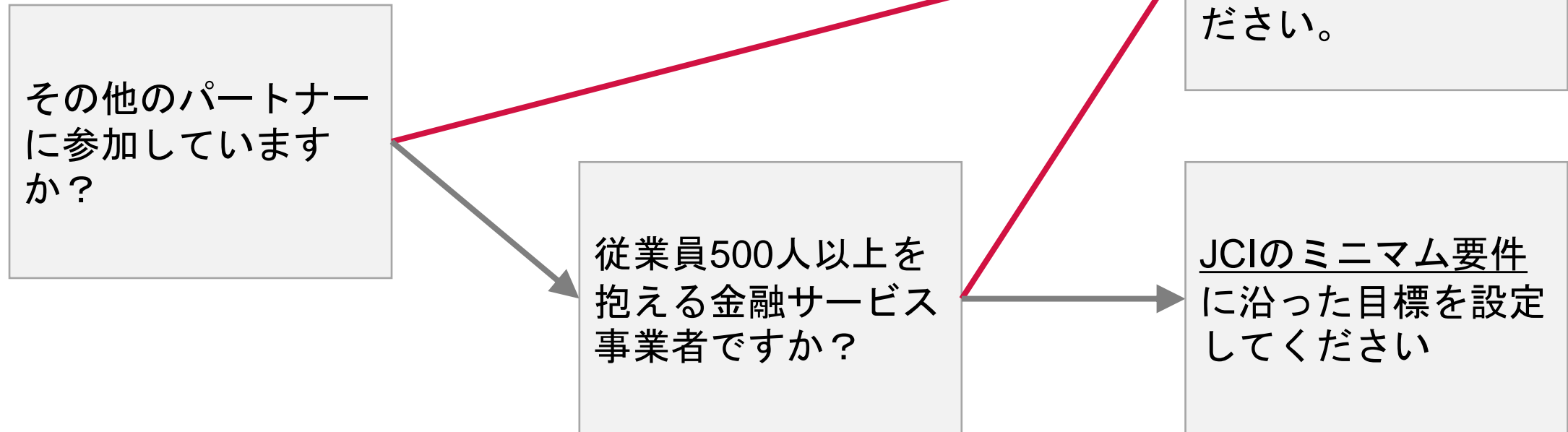
1. 排出量を算定する
2. 目標を設定する
3. 情報を開示する

本日の内容

1. 排出量を算定する
2. 目標を設定する
3. 情報を開示する

どのような目標を設定すべきか

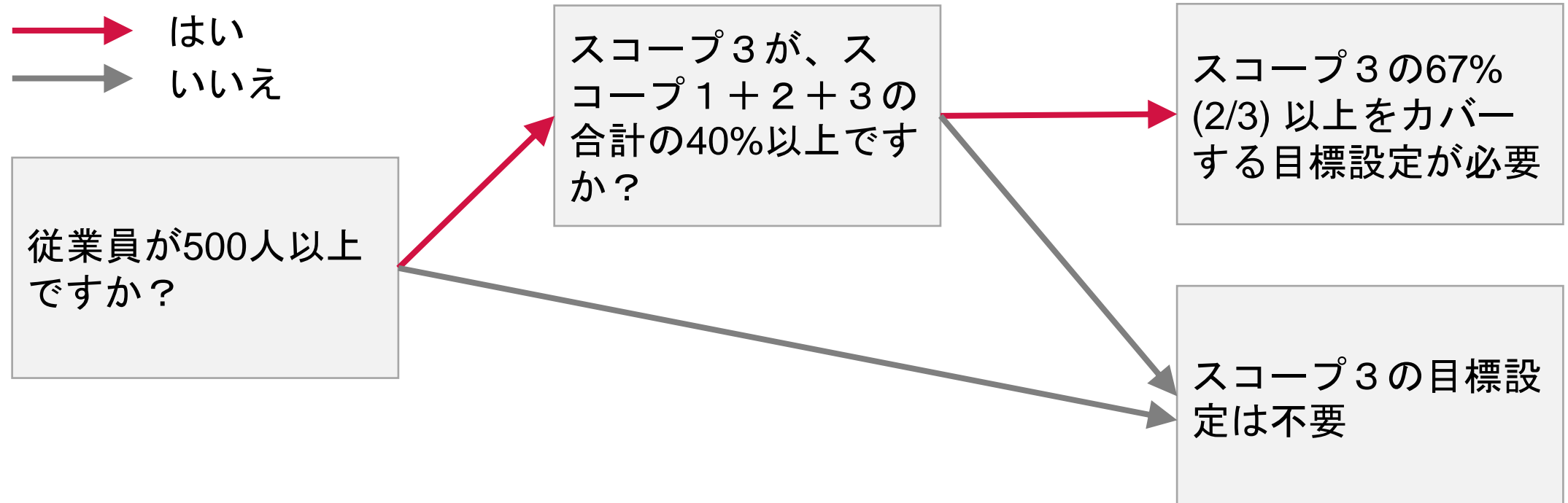
→ はい
→ いいえ



JCIのミニマム要件に基づいた目標設定

▼ スコープ・バウンダリー

- ▼ スコープ1 + 2について95%以上をカバーしている（除外は5%を上限とする）
- ▼ スコープ3については組織や団体の状況により要件が異なります。



JCIのミニマム要件に基づいた目標設定



▼ 基準年・目標年・目標水準

▼ 基準年：

- ▼ 2010年以降の年である必要があります（2010年を含む）

▼ 中期目標※1：

▼ 2030年の目標

- ▼ スコープ 1 + 2：直線で年率2.5%以上を削減する（例 10年間で25%削減）

- ▼ スコープ 3：直線で年率1.23%以上を削減する（例 10年間で12.3%削減）

▼ 長期目標：

- ▼ 遅くとも2050年までにネットゼロとする

- ▼ ネットゼロの定義は、SBTイニシアチブの定義（自治体はRace To Zero定義）に従うものとします

- ▼ 上記はミニマム要件となります。より野心的な目標設定は大歓迎です

JCIのミニマム要件に基づいた目標の例

▼ 基準年

基準年	2020年
S1 + 2排出量	総排出量：1,010 tCO ₂ e 対象排出量：1,000 tCO ₂ e 海外にある小規模事業所(10tCO ₂ e) については対象から除外
S3 排出量	総排出量：2,100 tCO ₂ e 対象排出量：2,000 tCO ₂ e 関連性の低いS3カテゴリー (100tCO ₂ e)は対象から除外

▼ 削減目標

中期目標 2030年	S1+2排出量：500 tCO ₂ e S3排出量：1,500 tCO ₂ e
長期目標	目標年：2045年 S1+2+3排出量：ネットゼロ

JCIのミニマム要件に基づいた目標の例



▼ 基準年

基準年	2020年
S1 + 2排出量	総排出量：1,010 tCO ₂ e 対象排出量：1,000 tCO ₂ e 海外にある小規模事業所(10tCO ₂ e)については対象から除外
S3 排出量	総排出量：2,100 tCO ₂ e 対象排出量：2,000 tCO ₂ e 関連性の低いS3カテゴリー(100tCO ₂ e)は対象から除外

基準年が2010年以降となっている

S1+2の95%以上が対象となっている
(1,000/1,010 = 約99%)

S3の排出がS1+2+3の40%以上であるためS3の目標設定が必要 (2,100/3,110=約68%)
S3の67%以上が対象となっている
(2,000/2,100 = 約95%)

▼ 削減目標

中期目標 2030年	S1+2排出量：500 tCO ₂ e S3排出量：1,500 tCO ₂ e
長期目標	目標年：2045年 S1+2+3排出量：ネットゼロ

S1+2の目標が年率2.5%以上の削減となっている。
10年間で(2030-2020)で50%削減(500/1,000) = 年率5%

S3の目標が年率1.23%以上の削減となっている。
10年間で(2030-2020)で25%削減(500/2,000) = 年率2.5%

遅くとも2050年にネットゼロ達成

その他のパートナーを通じた目標設定



- ▼ JCIのミニマム要件に基づいてRTZに参加する主体についても、他の国際的なイニシアチブへの参加もご検討ください。
- ▼ Science Based Targets (SBT) イニシアチブ



- ▼ SBTiはBusiness Ambition for 1.5°C を通じて企業のRTZへの参加を呼び掛けています。
- ▼ SBTiを通じて削減目標を設定することが世界でのゴールドスタンダードとされており、投資先やサプライヤー企業の選定時の基準としても非常に注目されています。
- ▼ SBTiでは企業の削減目標について厳正な審査をしているため信頼性の高く、また総量目標だけでなく原単位目標といった設定方法もあり、より柔軟な目標設定が可能です。
- ▼ SBTの基礎についての紹介したウェビナーの資料及び録画
- ▼ CDPジャパンにて、基本的な参加方法のご案内や、事務局への紹介を行っております。
(sbt.japan@cdp.net)

本日の内容

1. 排出量を算定する
2. 目標を設定する
3. 情報を開示する

排出削減の状況・取り組みに関する情報開示



- ▼ RTZは参加組織に1年に1度の報告を求めています
- ▼ 報告内容
 - ▼ 排出の削減状況・達成率
 - ▼ 目標達成のための取り組み内容
- ▼ 報告方法（以下のいずれか）
 - ▼ JCIが用意している年次報告フォーマットに回答し、事務局にemailで送付
 - ▼ CDPを通じて公開（Public）で回答

Publish

Commit to report publicly both progress against interim and long-term targets, as well as the actions being taken, at least annually. To the extent possible, report via platforms that feed into the UNFCCC Global Climate Action Portal.

Interpretation points

1. Reporting may be done through any public channel, ideally including those that feed into the UNFCCC's Global Climate Action Portal. This aggregator relies on partnerships with data providers like CDP, ICLEI, and others (see: <https://climateaction.unfccc.int/views/about.html>), but EPRG recognizes that not all types of entities yet have a ready path to reporting to this platform.

要件3：年に1回の報告

JCI ミニマム要件を通じて参加した主体は、JCI に対し、毎年8月末を目安とした JCI が設定した期日までに、JCI が指定した内容について報告する必要があります。報告は、CDP（自治体の場合、CDP-ICLEI 統一報告システム）を通じて行うことも可能であり、それを推奨します。

排出削減の状況・取り組みに関する情報開示



- ▼ RTZは参加組織に1年に1度の報告を求めています
- ▼ 報告内容
 - ▼ 排出の削減状況・達成率
 - ▼ 目標達成のための取り組み内容
- ▼ 報告方法（以下のいずれか）
 - ▼ JCIが用意している年次報告フォーマットに回答し、事務局にemailで送付
 - ▼ CDPを通じて公開（Public）で回答

Publish

Commit to report publicly both progress against interim and long-term targets, as well as the actions being taken, at least annually. To the extent possible, report via platforms that feed into the UNFCCC Global Climate Action Portal.

Interpretation points

1. Reporting may be done through any public channel, ideally including those that feed into the UNFCCC's Global Climate Action Portal. This aggregator relies on partnerships with data providers like CDP, ICLEI, and others (see: <https://climateaction.unfccc.int/views/about.html>), but EPRG recognizes that not all types of entities yet have a ready path to reporting to this platform.

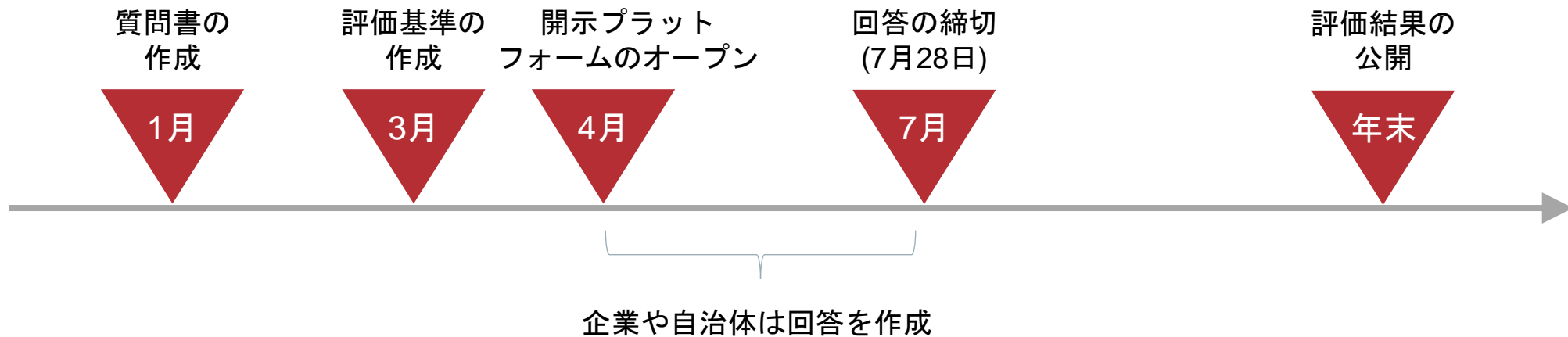
要件3：年に1回の報告

JCI ミニマム要件を通じて参加した主体は、JCI に対し、毎年8月末を目安とした JCI が設定した期日までに、JCI が指定した内容について報告する必要があります。報告は、CDP（自治体の場合、CDP-ICLEI 統一報告システム）を通じて行うことも可能であり、それを推奨します。

CDPとは？

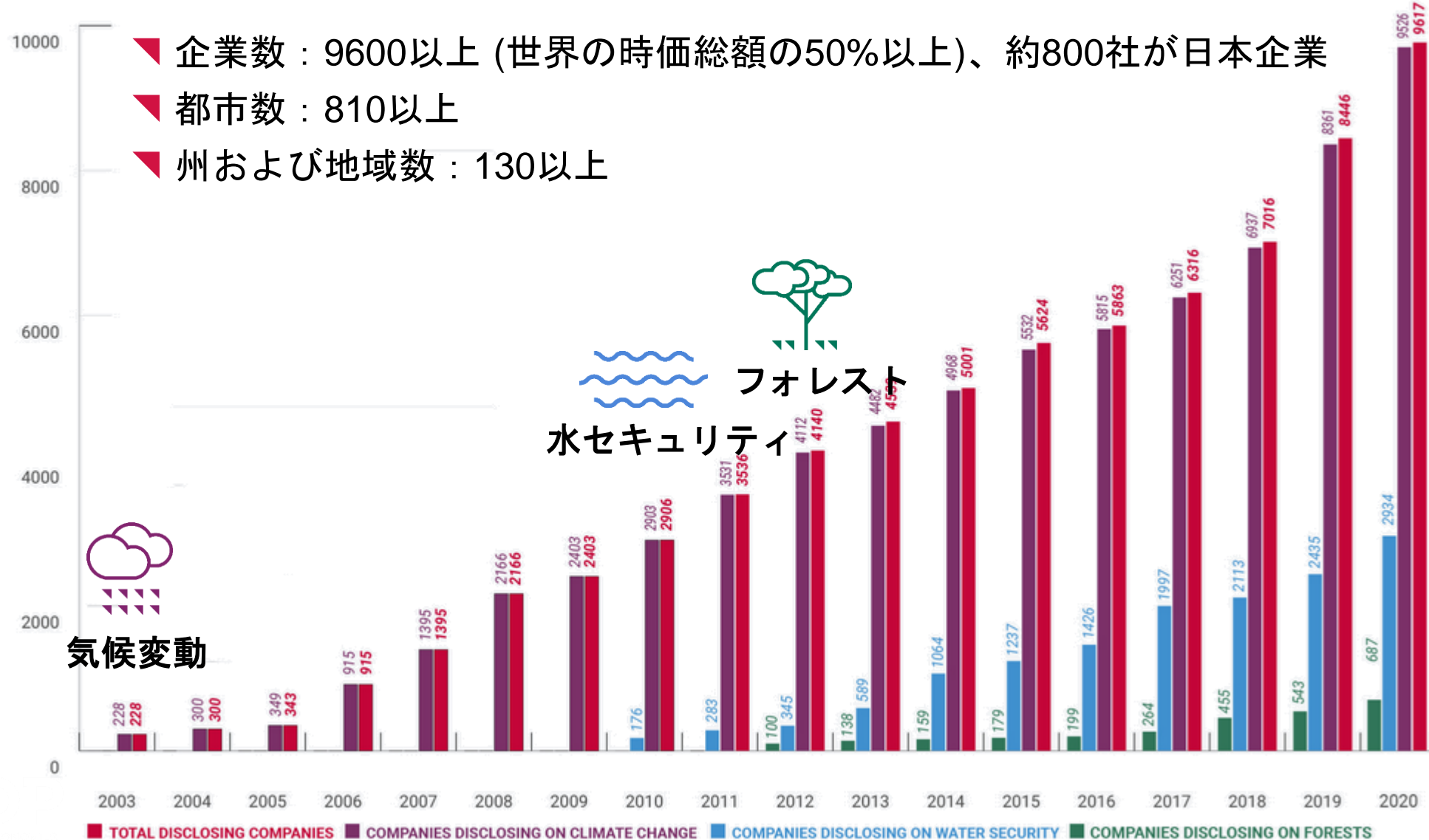


- ▼ 2000年に英国で設立された国際的な環境NGOであり、世界最大の環境に関する情報開示プラットフォームを運営
- ▼ CDPの主な活動
 - ▼ 環境に関する3つのテーマ（気候変動、フォレスト、水セキュリティ）についての質問書を作成
 - ▼ 企業や自治体から提出された回答について、開示内容を基に評価（A～D-）
- ▼ CDPを通じた情報開示の1年間のタイムライン

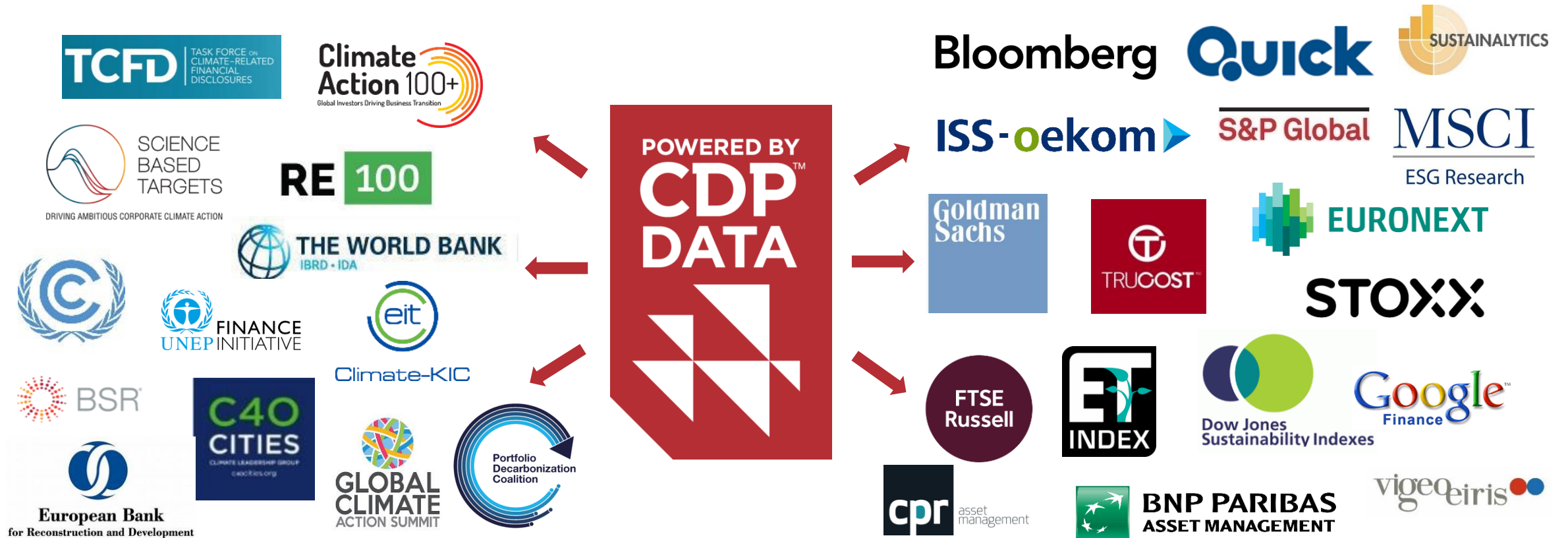


※こちらは2021年のタイムラインとなります。タイムラインは年により多少変動します。

CDPを通じて情報開示をしている組織数（2020年時）



CDPの情報はあらゆる方面で使用されている



CDPの質問書の主な内容



← 企業向け

自治体向け →

気候変動

- ▼ ガバナンス
- ▼ アセスメント手順
- ▼ リスク・機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 現状のデータ
(排出量、エネルギー)
- ▼ 除外の有無
- ▼ エンゲージメント
- ▼ 目標と進捗
- ▼ シナリオ分析
- ▼ 第三者検証
- ▼ カーボンプライシング

フォレスト

- ▼ ガバナンス
- ▼ アセスメント手順
- ▼ リスク・機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 現状のデータ
(消費/生産量)
- ▼ 除外の有無
- ▼ エンゲージメント
- ▼ 方針・誓約
- ▼ 第三者認証
- ▼ トレーサビリティ

水セキュリティ

- ▼ ガバナンス
- ▼ アセスメント手順
- ▼ リスク・機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 現状のデータ
(取水/排水/消費量)
- ▼ 除外の有無
- ▼ エンゲージメント
- ▼ 目標と進捗
- ▼ 施設レベルのデータ

シティ

- ▼ ガバナンス
- ▼ 気候関連の危険と脆弱性
- ▼ 排出量と排出削減
- ▼ 適応
- ▼ 機会
- ▼ エネルギー
- ▼ 輸送
- ▼ 食品
- ▼ 廃棄物
- ▼ 水セキュリティ

CDPを通じた開示のメリット



CDPを通じた 情報開示

- ▼ 自分の取り組みの改善点の明確化
 - ▼ CDP質問書・評価基準はベストプラクティスに基づいている
(TCFD, Accountability Framework, CEO Water Mandate, GCoM 等)
 - ▼ 測定しておらず開示できない情報や、高評価に繋がる取り組みと自分たちの取り組みのギャップを知る。スコアレポートというフィードバック
- ▼ 常に最先端のフレームワーク
 - ▼ CDPの質問書・評価基準は、最新の環境科学データや関係者からのフィードバック等を反映し、毎年改良されている
 - ▼ 例：2021年からはネットゼロ目標について尋ねる質問が追加されている
- ▼ 情報の一元管理
 - ▼ 毎年CDPを通じて情報開示をすることで、経年の進捗を把握しやすくなる
 - ▼ CDPのプラットフォームで、様々なステークホルダーへの情報開示が完了
 - ▼ 2021年現在、総資産\$110兆の590を超える投資家、\$5.5兆の購買力を持つ200以上の企業が、CDPを通じた情報開示を企業に求めている

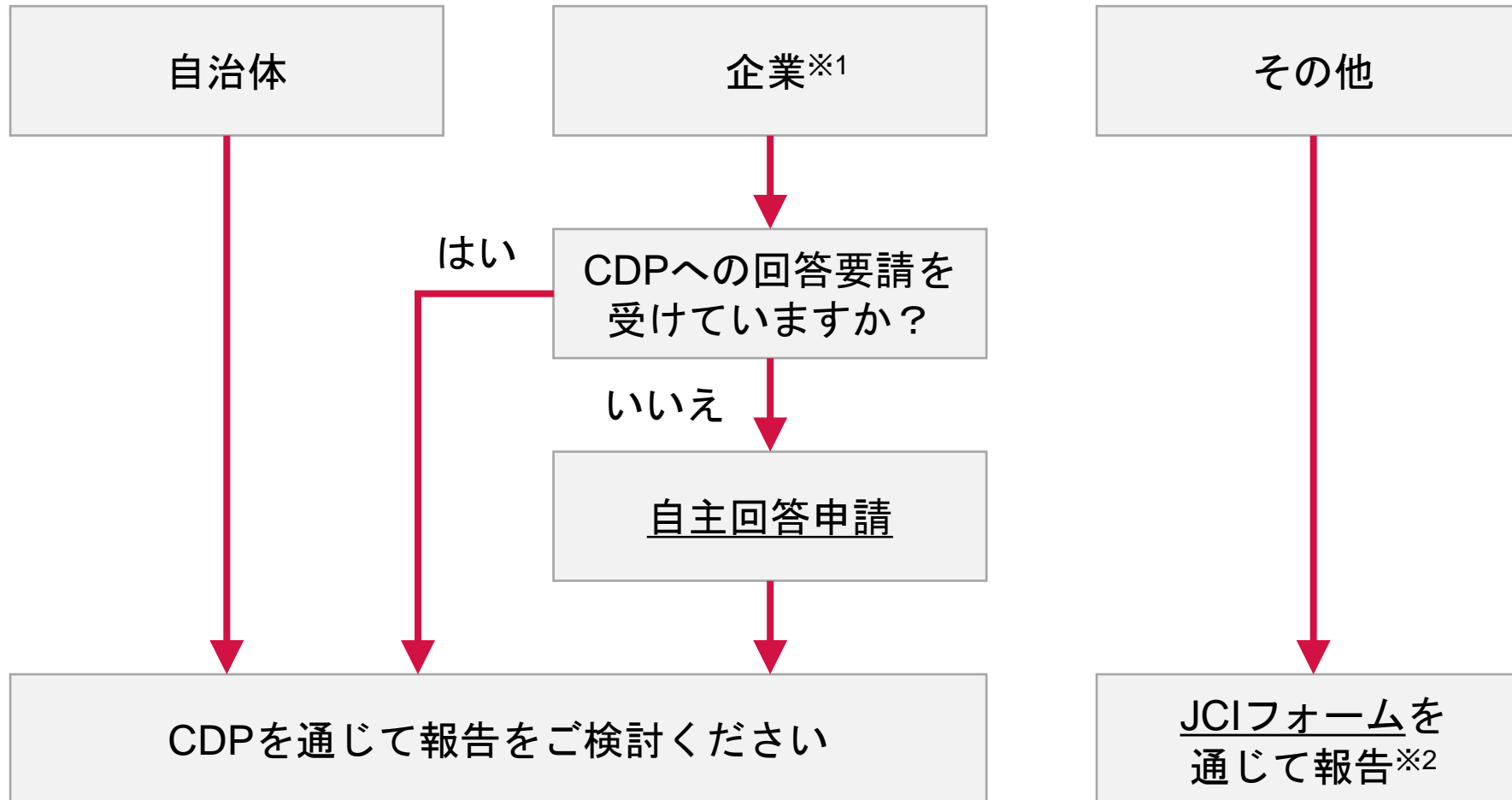
CDPを通じた開示のメリット

CDPを通じた
情報開示

メリット

- ▼ 取り組みの改善
 - ▼ より環境問題に強靱な体制の構築（リスクの低減、機会の最大化）
 - ▼ ネットゼロ経済に整合した組織モデルへの移行
- ▼ 社会的な信頼の向上
 - ▼ 投融資先として選ばれる
 - ▼ ビジネスパートナー・サプライヤーに選ばれる
 - ▼ 製品・サービスが消費者に選ばれる
 - ▼ 働きたい場所として就活生・転職者に選ばれる
 - ▼ 住みたい、事務所をおきたい場所として選ばれる


CDPを通じた開示の方法



※1: 企業については、一部の例外を除いて回答事務手数料（¥97,500）をお支払いいただいております。


※2: 最初の提出期限は2022年8月末日

今日からできること



うちは、自治体でも企業でもないから関係ないな

CDPでは参考となる多くの情報を無料で公開しております。ぜひご活用ください。



今年の開示サイクル（7月28日締切）には間に合わなさそうだからいいや

CDPの質問書は包括的で非常に多くのことを伺います。来年にはしっかりと回答ができるよう、早めに準備を始めてください。

ぜひ以下をご確認ください※1

- ▼ CDPの質問書では、こういった情報の開示を求めているのか
- ▼ CDPの評価基準では、こういった回答を高評価（ベストプラクティス）としているのか
- ▼ リーダーとされる（Aの評価を受けている）企業や自治体が、こういった回答をしているのか

※1: 質問書及び評価基準は毎年見直されますのでご注意ください。

CDPを通じた開示に関する主な情報リソース



▼ 企業向けのリソース

- ▼ よくあるご質問 (FAQ)
- ▼ 各質問書に関するガイダンス資料・評価基準・前年からの変更点
- ▼ 回答システム及び各質問書に関するウェビナー (動画・資料)
- ▼ 公開されている企業回答へのアクセス※1
- ▼ 日本語版 気候変動・フォレスト・水セキュリティ2020年報告書
- ▼ CDP日本事務局によるセミナー情報 (過去の録画・資料を含む)
- ▼ 2020年の回答企業の評価結果

▼ 自治体向けのリソース

- ▼ 自治体向け質問書・ガイダンス・よくあるご質問 (FAQ)
- ▼ CDPシティの概要に関するウェビナー (動画・資料)
- ▼ 2020年の回答した自治体の評価結果
- ▼ 公開されている自治体回答へのアクセス※1

※1 こちらを閲覧するにあたっては、ユーザー登録が必要となります。
また、閲覧回数は、一般ユーザーの場合、1年間で20回までとなっておりますのでご注意ください。